

L50

50代がもっと活躍する会社へ



SINCE 2015

2020

プロジェクト

日本中をきもの姿で
いっぱいにする!

身近な人をもっとほめて、
もっと素敵な
ニッポンに。

ほめよう、
ニッポン!
キャンペーン!



きもの100万人
プロジェクト

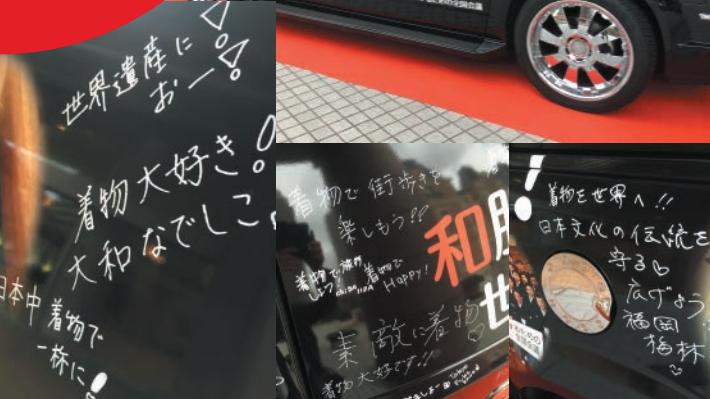
SINCE 2016
KIMONO
2020

100万人

和服を世界遺産に

produced by 日本和装

スタート 10年 20年 30年 2020年





オリンピックにおける日本のメダルラッシュ、
大組織の支援を受けない女性が、圧倒的な支持で
首都の都知事に当選するなど、新しい日本への変化、
そして飛躍への可能性を実感するニュースが続いています。
高い潜在力を持つ日本が、また開花する時期が近いことを実感します。

当社は日本を象徴する「和装」を、無料きもの着付け教室を通じて
約30年に渡って育て続けてきました。

2020年に向って、日本らしさが注目される今、
さまざまな施策を発信し、このチャンスを生かしたいと思います。

残念ながら、前年同期比で減収減益となりましたが、
当社は今、きもの文化を守り、大きく育てることができる
唯一無二の企業として、これからも存在していく所存ですので、
投資家のみなさまには引き続き、
ご支援いただけますようお願い申し上げます。

2016年8月

日本和装ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉田重久



評判、認知、雰囲気他 「無料きもの着付け教室」が12冠を達成

第三者機関による調査で、著名着付け教室8社比較し、16分野中12分野でトップの評価を獲得しました。
日本和装は消費者のみなさまの確かな目で支持、期待されています。

■トップ評価を得た12項目

- 👑 **評判** / 実際に利用した人の評判が良い
- 👑 **通ってみたい** / 通ってみたい着付け教室
- 👑 **認知度** / 知っている着付け教室
- 👑 **規模感** / 教室数が多い
- 👑 **信用度** / 企業の信用度が高い
- 👑 **好印象** / 教室のイメージがよい
- 👑 **雰囲気** / 教室の雰囲気がよい
- 👑 **知名度** / テレビCMをよく見る
- 👑 **親しみ** / 初心者も参加できる
- 👑 **付加価値** / 参加費が安い
- 👑 **安心感** / CMやチラシに有名タレントを起用している
- 👑 **身近度** / 教室が最寄りにある



■残念ながら、1位になれなかった4項目は？

- 少人数で実施されている→**8位**
- 知り合いや友人が通っている→**3位**
- 良質のきものを紹介してもらえる→**3位**
- 講師の専門知識が多い→**3位**

調査概要
調査 2015年12月 株式会社 矢野経済研究所が実施した著名8着付け教室を対象としたインターネット調査
調査テーマ / 「着付け教室に関する意識調査」
調査対象者条件 / 全国の20歳以上の女性のうち、習い事として着付けに取組んだことはないが、着付けに興味がある1,000人
調査期間 / 平成27年12月18日～20日

日本和装

「L50」LADYの「L」50代の女性たちが、 もっと活躍する企業へ 採用難時代に、眠った能力を掘り起こし、 人材を安定的に確保

当社の顧客の中心は40代～60代の女性、また当社は、その年代の管理職比率が高い企業です。人口としても多く、バブル期を体験し多様な価値観をもったその世代が、女性としてもっと美しく輝き、社会で活躍することが、当社の業績に直結するはずです。



当社で活躍する「L50」の代表。
第一営業部部長の磯野祥子を
首都圏DMの表紙に起用!

首都圏で活躍する当社の「L50」
求人サイトでは50代の女性を
ターゲットにした募集を実施。



人材戦略

きものを通じて、日本を元気に 「ほめよう、ニッポン!」キャンペーン

文化、経済、国民性その他において日本には世界に誇るべきものがたくさんあります。にもかかわらず、今、日本全体は自信を失っているのではないのでしょうか?自身を卑下しすぎているのではないのでしょうか?わたしたちが守り育てている和装文化も誇るべきもののひとつ。お相手への、おもてなしの心や、敬意も込めて装う「和装」をベースに、わたしたちの国にある「ほめるべきこと」を発掘するキャンペーンです。



この企画に共感いただいた、
大手ネット情報会社とコラボレーションして、
ほめることに注目した
サイトを立ち上げる予定です。

2016年5月20日、
特許庁から「ほめようニッポン」キャンペーンの
商標登録が認められました。



社会貢献

きもの100万人プロジェクト

現在、当社の「無料きもの着付教室」への累計応募者(複数回応募も含む)は50万人をこえています。これを2020年の東京オリンピックまでに100万人に届けようというプロジェクトです。なかなか届きにくい数字ではありますが、2020年の東京オリンピックに向けて「和装ブームを創り出す」という当社だからできる命題にチャレンジしていきたいと考えています。

新メゾン

「COCON GINZA/ココン・ギンザ」オープン

「GINZAがきものの街になる」をテーマにした、歌舞伎座の正面に位置する、日本和装の新しい施設です。

全国に広がる日本和装の顧客すべてが、利用できる銀座の拠点。高級感のある販売イベントや教室を開催する他、産地をからめたツアーイベントや、フォトセッション、外国人が和の文化を体験できる企画。また和装に興味がある方々が、気軽に本物のきものを体験できるコーナーもあり、和装の広がり拠点になることが期待されます。またこの施設の階下には男きもの専門店「SAMURAI」があり、回遊効果はもとより、男女のきものでの交流など新しい可能性を視野に入れていきます。



流行創造

和装を世界遺産(無形文化遺産)に

当社はNPO法人 和服を世界遺産にするための全国会議(「和服」から「和装」へ現在名称変更手続中)の活動を主体的に行なうことで、これまでも世界遺産活動を続けてきましたが、2020年のオリンピックイヤーが近づく今、活動のスピードをアップしていきたいと考えています。

和食が世界遺産になったことで、大いにブームが底上げされたのと同様に、和服(和装)が世界遺産(無形文化遺産)になることは、当社にとって大きなメリットになると考え、同じ目的を持つSNSページの合流や地域的な広がり、情報誌とのコラボレーションなど今後も積極的に活動を広げていきます。



専用車による産地訪問などで、活動を全国へ



署名活動を続けています。



世界遺産

業績概要



当第2四半期においては、春の「無料きもの着付教室」の新規受講者募集に男性有名タレントを起用し、大きな話題を集めたことをうけ、教室を追加開講するなどして新規受講者の獲得に注力しましたが、総応募者は昨年春を下回りました。

一方、第三者機関によるCM好感度調査における上位獲得や、公式ホームページのアクセス数の飛躍的増加につながり、企業認知度や企業イメージ向上に寄与しました。秋の募集は同男性タレントへの支持が高い中高年女性を意識したCM制作により、これらのプラス効果を新規受講者数増加につなげていく計画です。

卒業生向けの販売仲介機会では顧客に楽しんでいただくイベントに注力した結果、売上高は比較的順調に推移しました。連結子会社については、株式会社はかた匠工芸(博多織の製造販売業)が、引き続き男きもの市場の開拓に注力しております。日本和装クレジット株式会社(当社グループの顧客向けショッピングローン事業)は、安定した業績で推移し、連結業績の向上に寄与しています。

これらのことにより、売上高は2,262百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。売上高の減少に伴い売上原価(着物や帯の縫製に係る費用)が減少しました。また、販売費及び一般管理費については、経費全体を見直して効率化を進めた結果、減少しました。その結果、営業利益は36百万円(前年同四半期比57.6%減)となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の借入金減少により支払利息及び支払手数料が減少しました。これらの結果、経常利益は2百万円(前年同四半期比95.3%減)となりました。



減収減益になるも、営業利益を確保。
下半期は教室取扱高向上が課題だが、
通期達成は可能と判断。

連結

(単位:百万円)

	①2016年 12月期計画値	②2016年 第2四半期実績	通期計画達成 まで①-②	[ご参考] 2015年 第2四半期実績
売上高	5,200	2,262	2,938	2,467
売上総利益	—	2,040	—	2,217
(売上総利益率)	—	(90.2%)	—	(89.9%)
販売費及び 一般管理費	—	2,003	—	2,131
営業利益	300	36	264	86
(営業利益率)	(5.8%)	(1.6%)	—	(3.5%)
経常利益	220	2	218	53
(経常利益率)	(4.2%)	(0.1%)	—	(2.1%)
法人税等	—	35	—	33
過年度法人税(※)	—	—	—	30
当期利益	110	△32	142	△9



**2016年12月期／上半期
主な連結子会社の業績**



株式会社はかた匠工芸

【事業内容】博多織の製造販売、男きもの専門店「SAMURAI」の運営。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
2016年12月期 第2四半期	323	△12	△13	△13
2015年12月期 第2四半期	306	△28	△29	△29

先行投資の段階である男きもの専門店「SAMURAI」の収益改善等により
同期比売上高増。損失額も大幅減。

日本和装クレジット株式会社

【事業内容】日本和装グループの顧客向けショッピングローン。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
2016年12月期 第2四半期	108	67	38	24
2015年12月期 第2四半期	101	54	15	9

同期比増収増益。安定した業績で連結業績に貢献しています。

株主優待

**株主の皆さまのご支援に感謝し、
株主優待制度を実施しています。**

6月末日現在の株主様へは、日本和装でのお買物に使える3%割引券と、きものシミ抜き券(5,000円相当)を保有株式数に応じて進呈いたします。

12月末日現在の株主様へは、全国で使えるクオカードやVJAギフトカードを、保有株式数に応じて進呈いたします。(予定)



6月優待		保有株式数	12月優待	
日本和装での 買物3%割引券	きものシミ抜き券 (5,000円相当)		クオカードまたは VJAギフトカード	
1枚	—	100～400	500円分のクオカード	
	1枚	500～900		
	2枚	1,000～1,900	1,000円分	VJAギフトカード
		2,000～2,900	2,000円分	
	3枚	3,000～3,900	3,000円分	
		4,000～4,900	4,000円分	
4枚	5,000～6,900	5,000円分		
	7,000～9,900	10,000円分		
	10,000～14,900	30,000円分		
	15,000以上	50,000円分		

会社概要

商号	日本和装ホールディングス株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビルディング新館6F
営業拠点	東京、新宿、さいたま、千葉、横浜、静岡、 浜松、名古屋、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡
設立	1986年7月
役員構成	代表取締役社長 吉田 重久 専務取締役 藤永 新一 取締役 菅野 泰弘 取締役 小熊 康宏 取締役 道面 義雄 社外取締役 岡田 晋 社外取締役 片山 昌憲 常勤監査役 小田 孝志 監査役 二反田 友次 監査役 三好 豊
事業内容	・「日本和装」系の匠センター」「日本和裁技術院」 「きものリフレッシュセンター」の運営 ・販売促進代理業 ・和装、縫製の教育指導 ・和服及び和装品の売買契約の仲介業務 ・着物の仕立て、縫製業 ・着物のメンテナンス業 ・和装小物の研究開発及び販売
許認可	一般労働者派遣事業／般13-303316 有料職業紹介事業／13-ユ-303816
資本金	459,634,444円
加入団体	経団連（一般社団法人日本経済団体連合会）

取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行
主な取引先	となみ織物株式会社、株式会社長嶋成織物、 外与株式会社 他
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
主幹事証券会社	野村證券株式会社
顧問弁護士	吉峯総合法律事務所 星野健秀法律事務所
後援団体	本場大島紬織物協同組合 本場奄美大島紬協同組合 米沢織維協議会
関係会社	株式会社はかた匠工芸 織物の製造販売 日本和装クレジット株式会社 割賦販売あっせん（ショッピングローン） 株式会社メインステージ きものモラルエージェンシー事業（株式会社電通共同出資） 日本和装ダイレクト株式会社 通信販売事業 Nihonwasou International Business Head Quarter 株式会社（通称NB） 海外子会社株式の保有及び経営管理 NIHONWASOU USA, INC. きものや帯地を使った家具の製造、販売 NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd. きもの縫製に関するコンサルティング

株式メモ

証券コード	2499
証券取引所	東京証券取引所市場第二部
決算期	12月
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
公告掲載方法	電子公告による（www.wasou.com）

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

日本和装ホールディングス株式会社

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-2-1東京海上日動ビルディング新館6F
TEL 03-3216-0070 FAX 03-3216-0057 www.wasou.com

本資料は2016年12月期第2四半期業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2016年6月末日のデータに基づいて作成されております。本資料に掲載された意見、予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。